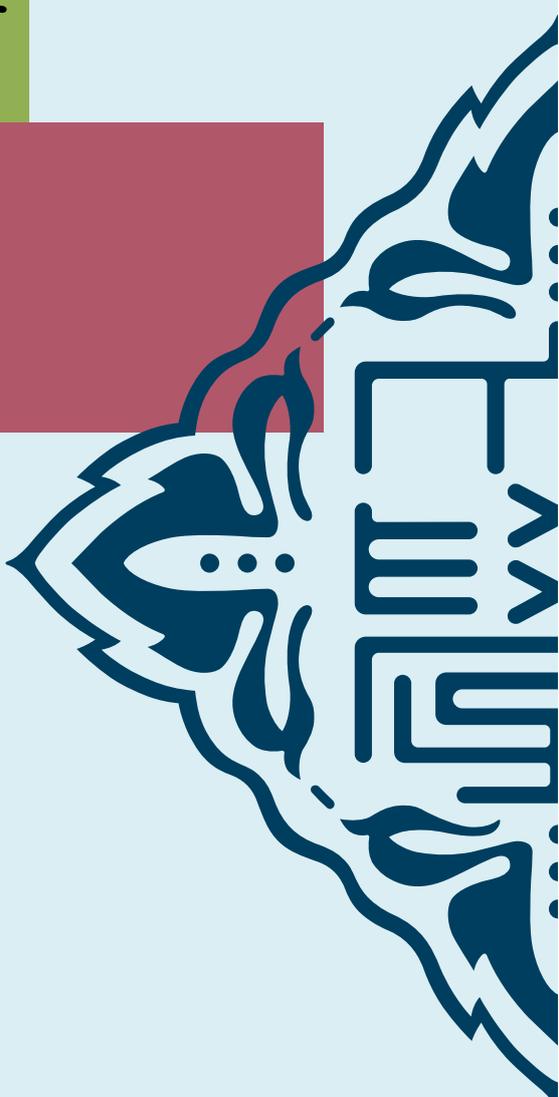
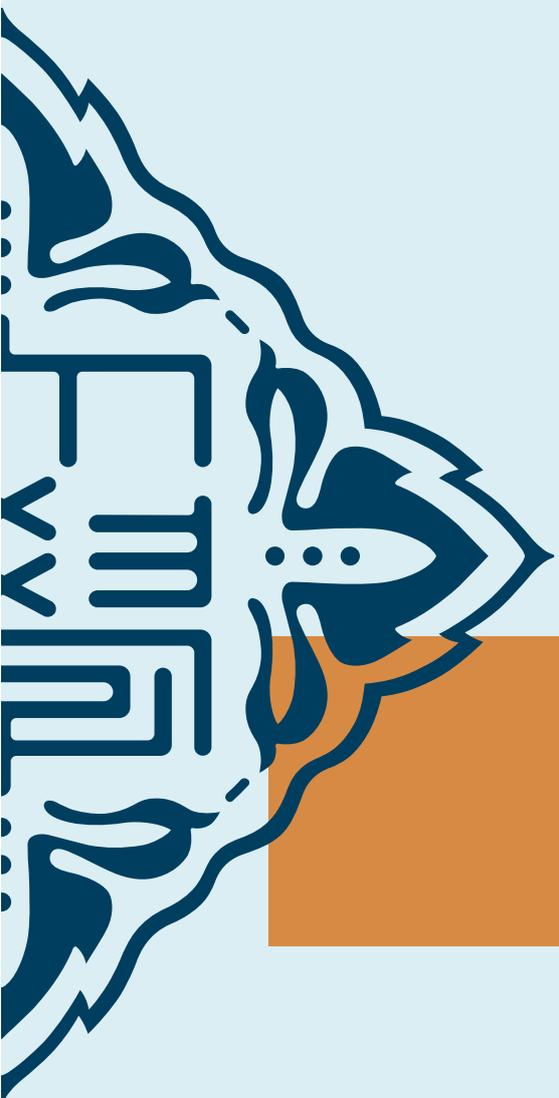


平成21事業年度

財務レポート



ご挨拶

1862年に設立された加賀藩種痘所を源流とする金沢大学は、150年近くの歴史と伝統を誇る総合大学であり、日本海側にある基幹大学として我が国の高等教育と学術研究の発展に貢献してきました。

そうした中で、複雑化・高度化する現代社会のさまざまな課題を解決するための新しい人づくり、新しい知識づくりをめざして、平成20年4月に3学域体制に改編しております。

平成21年度においては、国の政策を踏まえた医師養成のための学生定員を拡充するなど、教育研究体制の整備を図っております。財務関係では、第1期中期目標・中期計画期間の最終年度であることを踏まえ、大学移転後の整備や附属病院再開発事業への重点投資とともに、一般管理費節減に向けた更なる全学的な取組や外部資金の獲得推進、事業評価に基づく予算配分の徹底化など、限られた財源の有効活用を推進してきました。

平成22年度以降も、学生納付金の減少、老朽設備更新等の経常的経費負担の増加が予想されます。このような厳しい財政状況の中、附属病院での診療報酬を含む自己収入及び外部資金の獲得、管理経費の節減など、より一層の業務の効果的・効率的運営を目指し、教育・研究・社会貢献及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

つきましては、この「財務れぽーと」をご活用いただくことにより、本学の財務を中心とした教育・研究等の活動状況について皆様により深くご理解をいただくとともに、金沢大学への益々のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。



理事（財務・附属病院担当）・副学長

古川 侑



角間キャンパス

地域と世界に開かれた
教育重視の研究大学

宝町・鶴間キャンパス

目 次

1. ご挨拶	01
2. 「財務レポート」について	03
3. 貸借対照表の概要	04
4. 損益計算書の概要	07
5. キャッシュ・フロー計算書及び 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	10
6. 教育・研究に関する財務データ等について	11
7. 外部資金に関する財務データ等について	13
8. 附属病院に関する財務データ等について	14
9. 人件費・一般管理費に関する財務データ等について	15
10. 参考情報	16

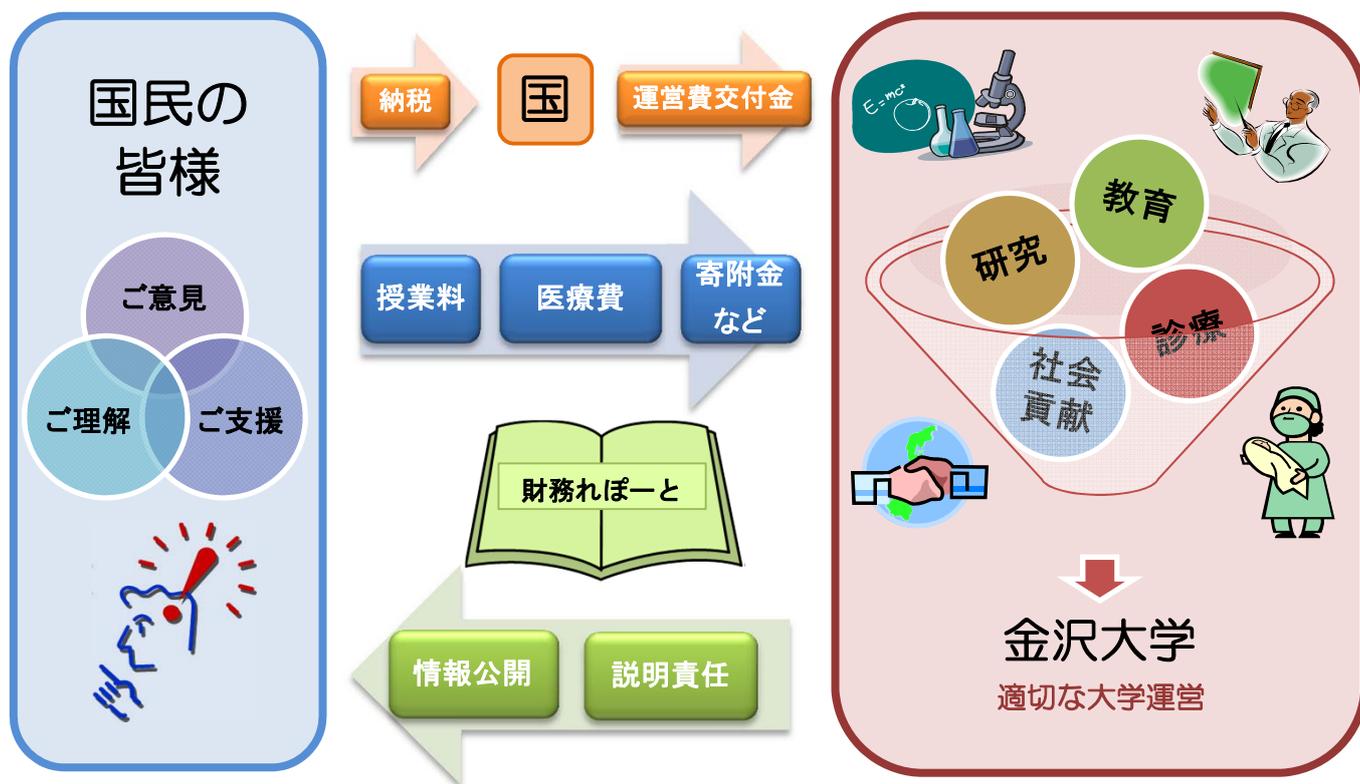
「財務レポート」について

国立大学法人は、企業会計基準及び独立行政法人会計基準に準じた「国立大学法人会計基準」という特有の会計基準に基づき、財務諸表*等を作成しています。

本学は、平成21事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出し、平成22年6月30日に文部科学大臣より承認を得、「財務レポート」をとりまとめました。

この「財務レポート」は、本学を支えてくださる皆様に、本学の財政状態や運営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務面から広くご理解いただくことを目的としています。

【財務レポートの役割を示したイメージ図】



※財務諸表・・・国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。また、国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。



国立大学法人の財務諸表は、下記のとおりです。

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・利益の処分又は損失の処理に関する書類
- ・国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ・附属明細書



貸借対照表の概要



○貸借対照表とは・・・

決算日（毎年3月31日）における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態（財政状態）かを表示し、明らかにするものです。

貸借対照表の資産・負債・純資産って？

貸借対照表は、資産・負債・純資産の3区分からなります。

- ・資産とは、現在及び将来において、教育・研究を行う（サービスの提供）又は収益を獲得するための資源のことで。
- ・負債とは、将来において、他の者に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務のことで。
- ・純資産とは、出資者（国）からの出資額（元本）及び国立大学法人自体が獲得した元本増加分（利益）の合計のことで。

貸借対照表【資産】

(単位:百万円)

主な増減理由（資産）

↓移転後の旧工学部跡地(処分予定)の資産価値の減少による減

↓がん研究所建物の新営、学生寮改修等による増額があったものの、既存建物の減価償却額が多額であったため結果として減

↑病院情報管理システムの更新等による増

↑教育・研究用図書の購入増加による増

↑資金運用額の増加による増

↓運営費交付金(退職金等)の減少による減

↑附属病院収益の増加に伴い、翌年度に入金される社会保険診療報酬支払基金等が増加したことによる増

資 産			
	平成20年度	平成21年度	増減額
土地	35,620	35,504	△ 116
建物等(建築中含む)	91,459	87,635	△ 3,824
工具器具備品	8,991	10,674	1,683
図書・美術品	6,183	6,285	102
有価証券	1,965	1,999	34
現金及び預金	9,702	7,585	△ 2,117
未収入金	3,710	4,032	322
その他	617	652	35
資産 計	158,246	154,368	△ 3,878

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



○資産の部 1,544億円（対前事業年度 39億円（2.5%）減）

資産については、がん研究所の建物新営工事、学生寮の改修工事等により建物等の増加はあったものの、既存建物等の減価償却額が多額であったため固定資産は21億円減少しています。なお、減少額は旧工学部の土地等に係る当期減損額1億円を含んでいます。また、年度末退職手当支給額の減少に伴う現金・預金の減少等により、流動資産が18億円減少となっています。

結果、前事業年度に対し、資産は39億円減少となっています。

貸借対照表の概要



○負債の部 653億円（対前事業年度 19億円（2.8%）減）

負債については、病院情報管理システム、薬剤業務支援システム等のリース新規契約によるリース債務の増加、プロジェクトの進展に伴う資産取得相当の資産見返運営費交付金等の増加はあったものの、財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の返済による元本残額の減少により、固定負債が9億円減少となっています。また、中期目標期間の最終年度特有の処理として、運営費交付金債務を収益化したことに伴い債務額が消失したことにより、流動負債が10億円減少となっています。

結果、前事業年度に対し、負債は19億円減少となっています。



貸借対照表【負債・純資産】

（単位:百万円）

負 債			
	平成20年度	平成21年度	増減額
資産見返負債	10,716	12,078	1,362
PFI・リース債務	6,854	7,742	888
借入金	38,544	35,753	△ 2,791
運営費交付金債務	1,137	0	△ 1,137
寄附金・前受受託研究等債務	2,636	2,879	243
未払金	6,448	5,935	△ 513
その他	906	951	45
負債 計	67,243	65,338	△ 1,905
純 資 産			
資本金	58,646	58,646	0
資本剰余金	31,086	29,687	△ 1,399
利益剰余金	1,271	696	△ 575
（目的積立金）	(56)	(0)	(△ 56)
（積立金）	(441)	(441)	(0)
（当期末処分利益）	(775)	(255)	(△ 520)
純資産 計	91,004	89,029	△ 1,975
負債・純資産 計	158,246	154,368	△ 3,878

主な増減理由（負債）

↑補助金等により全身用X線CT診断装置、核磁気共鳴装置等の資産を取得したことによる増

↑リース新規契約(病院情報管理システム、薬剤業務支援システム等)によるリース資産の取得による増

↓附属病院再開発事業等に係る借入金元本残額の減

↓中期目標期間最終年度の特別な会計処理に基づく債務の収益化に伴う債務消失による減

↓年度末退職手当支給額の減少による減

主な増減理由（純資産）

↓施設費等を財源とする資産(特定償却資産)の減価償却額が多額であったことによる減

↓「教育研究環境の整備」、「診療機能の充実」のために目的積立金を使用したことによる減

損益計算書の当期総利益と一致

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※()書きは、利益剰余金の内数です。

○純資産の部 890億円（対前事業年度 20億円（2.2%）減）

純資産については、がん研究所の建物新営工事、学生寮の改修工事等により増加はあったものの、損益計算に反映されない減価償却及び減損会計処理による減少により、資本剰余金が14億円減少となっています。また、目的積立金の計画的な執行、当期末処分利益の減少により利益剰余金が6億円減少となっています。

結果、前事業年度に対し、純資産は20億円減少となっています。

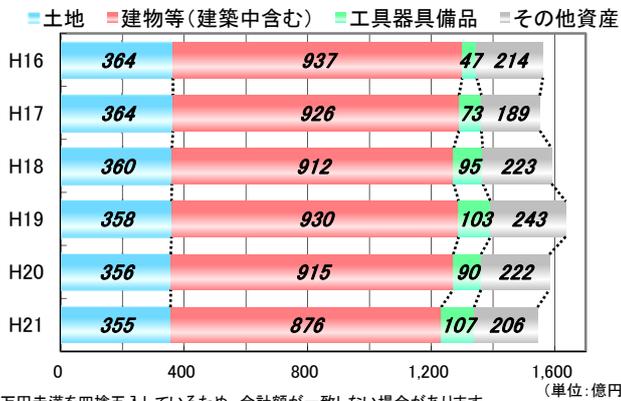


貸借対照表の概要

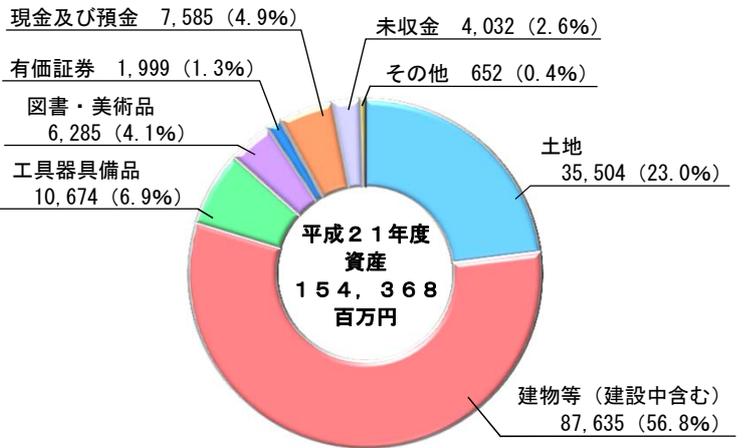


○資産の内訳・年度比較

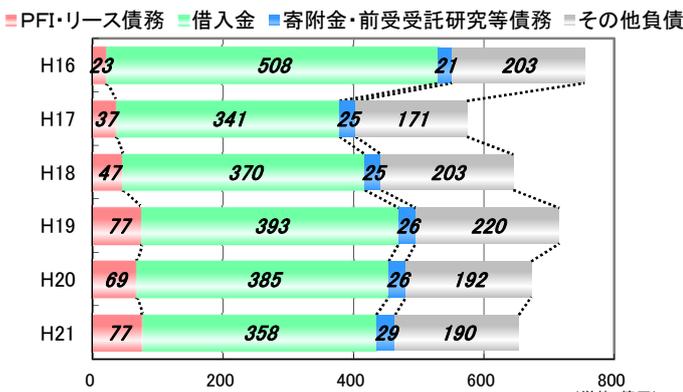
資産の年度比較



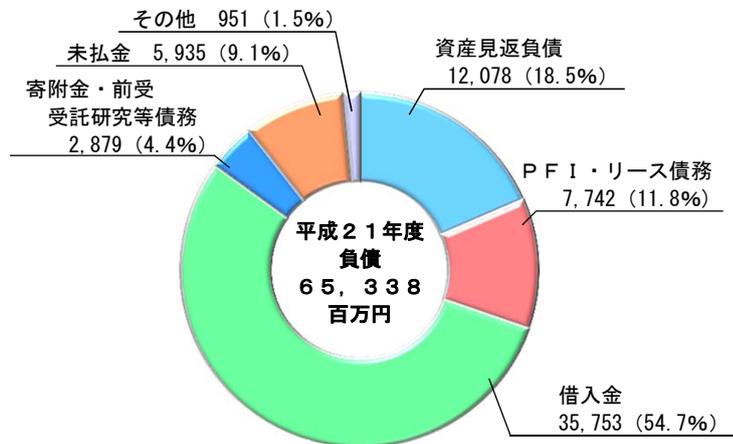
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



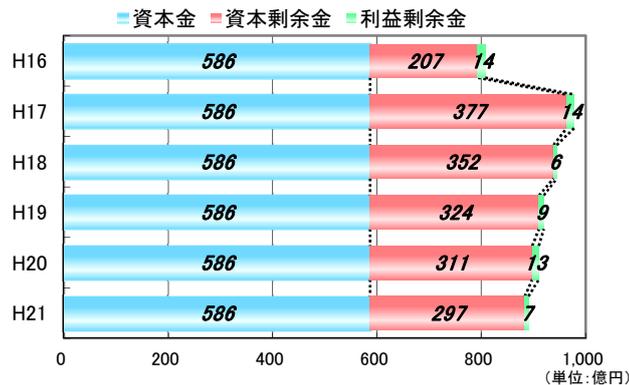
負債の年度比較



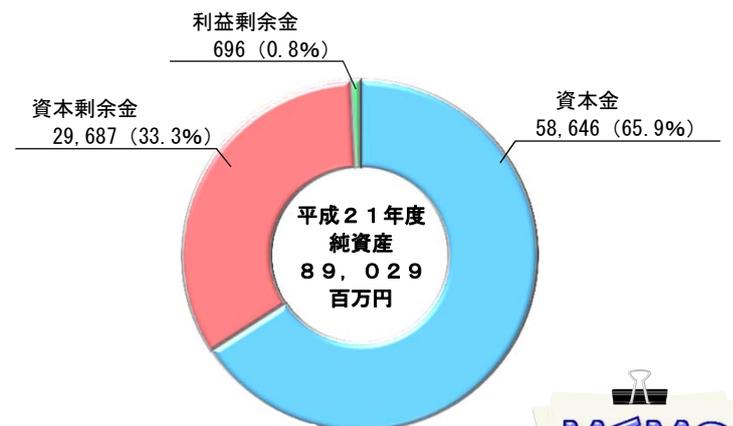
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



純資産の年度比較



※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



減損会計って？

減損会計とは、使用価値が帳簿価額より減少した場合、その減少分を帳簿に反映させる会計処理のことです。

資産見返負債って？

資産見返負債とは、運営費交付金等、補助金又は寄附金により償却資産を取得した場合に計上される負債のことです。これは、国立大学法人特有の勘定科目です。

特定償却資産って？

特定償却資産とは、固定資産のうち、学生寮などの収益の獲得が予定されない資産のことです。特定償却資産を減価償却した場合、減価償却費(費用)を計上する代わりに資本剰余金(純資産)を減額させます。

損益計算書の概要



○損益計算書とは・・・

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益（運営状況）を表示し、明らかにするものです。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減額
経常費用			
業務費	44,985	44,456	△ 529
教育経費	1,955	2,090	135
研究経費	2,502	2,547	45
診療経費	13,878	14,564	686
教育研究支援経費	551	510	△ 41
受託研究・事業費等	1,649	1,375	△ 274
人件費	24,450	23,370	△ 1,080
一般管理費	1,698	2,448	750
財務費用等	885	823	△ 62
経常費用 計	47,568	47,728	160
経常収益			
運営費交付金収益	16,897	14,853	△ 2,044
学生納付金収益	6,351	6,301	△ 50
附属病院収益	19,748	20,282	534
受託研究・寄附金等収益	2,736	2,365	△ 371
資産見返負債戻入	1,236	1,203	△ 33
その他収益	963	1,673	710
経常収益 計	47,932	46,677	△ 1,255
経常利益(△経常損失)	364	△ 1,050	△ 1,414
臨時損失	25	77	52
(固定資産除売却損)	(25)	(72)	(47)
臨時利益	19	839	820
目的積立金取崩額	418	543	125
当期総利益(△当期総損失)	775	255	△ 520

損益計算書には、教員個人に交付される文部科学省科学研究費補助金(直接経費)等は含まれておりません。

主な増減理由

↑大学改革推進等、科学技術総合推進費等のプロジェクトの進展による支出の増

↑医療品・診療材料費等の増加、リース資産及び外来診療棟の減価償却費等の増加による増

↓給与改定による減少、退職手当支給額の減少による減

↑建物新営・移転(附属病院、がん研究所)、耐震改修(学生寮)等に伴う設備整備及び移設作業に係る経費の増加による増

↓運営費交付金(退職金等)の減少による減

↓休学者の増加、在籍者数の減少による減

↑外来化学療法、入院患者の増加等による増

↓受託研究等の契約額減少による減

↑補助金獲得額の増加による増

経常利益(△経常損失)＝経常収益－経常費用

↑附属病院再開発事業に伴う建物(旧外来診療棟)等の除却(取壊し)による増

↑中期目標期間最終年度の特別な会計処理に基づく全額精算に伴う退職手当等の未使用額の収益化による増

↑目的積立金の使用(費用計上分)に伴う増

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※()書きは、臨時損失の内数です。

○当期総利益 3億円(対前事業年度 5億円減)

今期は、経常損失(△)として10億円を計上しました。

しかしながら、中期目標期間の最終年度特有の処理として、運営費交付金債務等を収益化したことにより臨時利益として8億円を、前事業年度までの運営努力で発生した目的積立金(剰余金)を計画的に使用したことにより、目的積立金取崩額として5億円を計上しました。

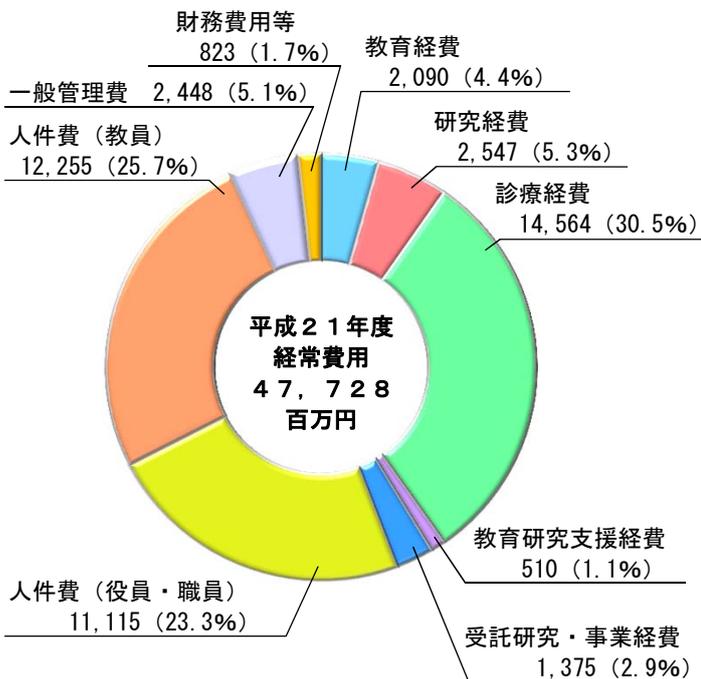
結果、当期総利益は3億円となり、前事業年度に対し5億円減少となっています。



損益計算書の概要

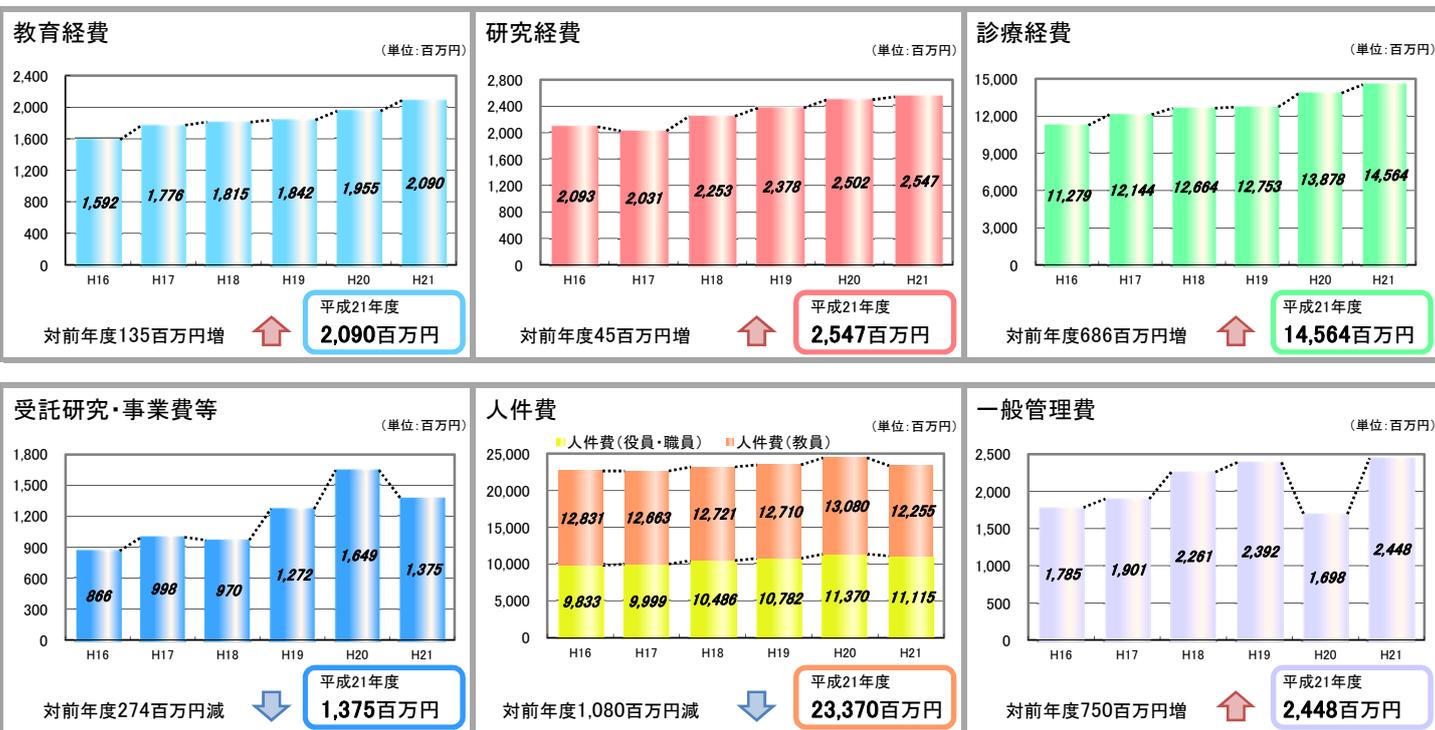


○経常費用の内訳



- **教育経費**
入学試験、正課教育及び特別授業等、学生等に対して行われる教育に要する経費のことです。
- **研究経費**
研究室や研究所等における研究機器及び実験機材等、研究に要する経費のことです。
- **診療経費**
附属病院における診療の実施に要する経費のことです。
- **教育研究支援経費**
教育研究支援施設(附属図書館等)の運営等に要する経費のことです。
- **受託研究・事業経費**
民間等外部から委託を受けて行う研究・事業等及び、共同で行う研究等の実施に要する費用のことです。(ただし、当該経費により支弁される給与等の人件費を含みます。)
- **人件費(役員・職員)**
役員、職員に支払われる報酬、給与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費のことです。
- **人件費(教員)**
教員に支払われる給与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費のことです。
- **一般管理費**
国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費です。
- **財務費用等**
借入金にかかる利息支払い等の財務活動に伴う費用のことです。

○経常費用の経費別年度比較



○経常費用 477億円 (対前事業年度 2億円 (0.3%) 増)

教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は、大学改革推進等のプロジェクトの進展により、合計で1億円増加となっています。さらに診療経費は、入院患者数の増加に伴う医薬品・医療材料費等の増加、リース資産及び外来診療棟の減価償却費等の増加により7億円増加、一般管理費は、新外来診療棟及びがん研究所の新営・移転等に伴い8億円増加となっています。

一方、人件費は、退職手当支給額の減少、給与改定による減少により11億円減少、受託研究費等は、契約額の減少により3億円減少となっています。

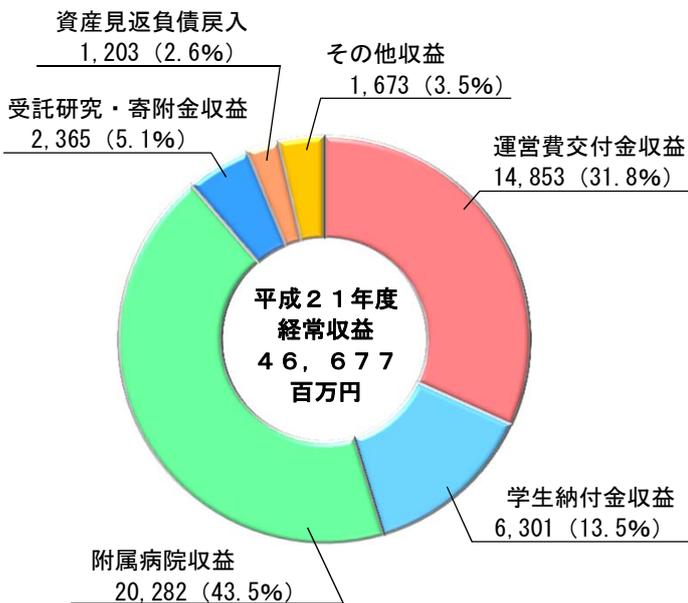
結果、前事業年度に対し、経常費用は2億円増加となっています。



損益計算書の概要

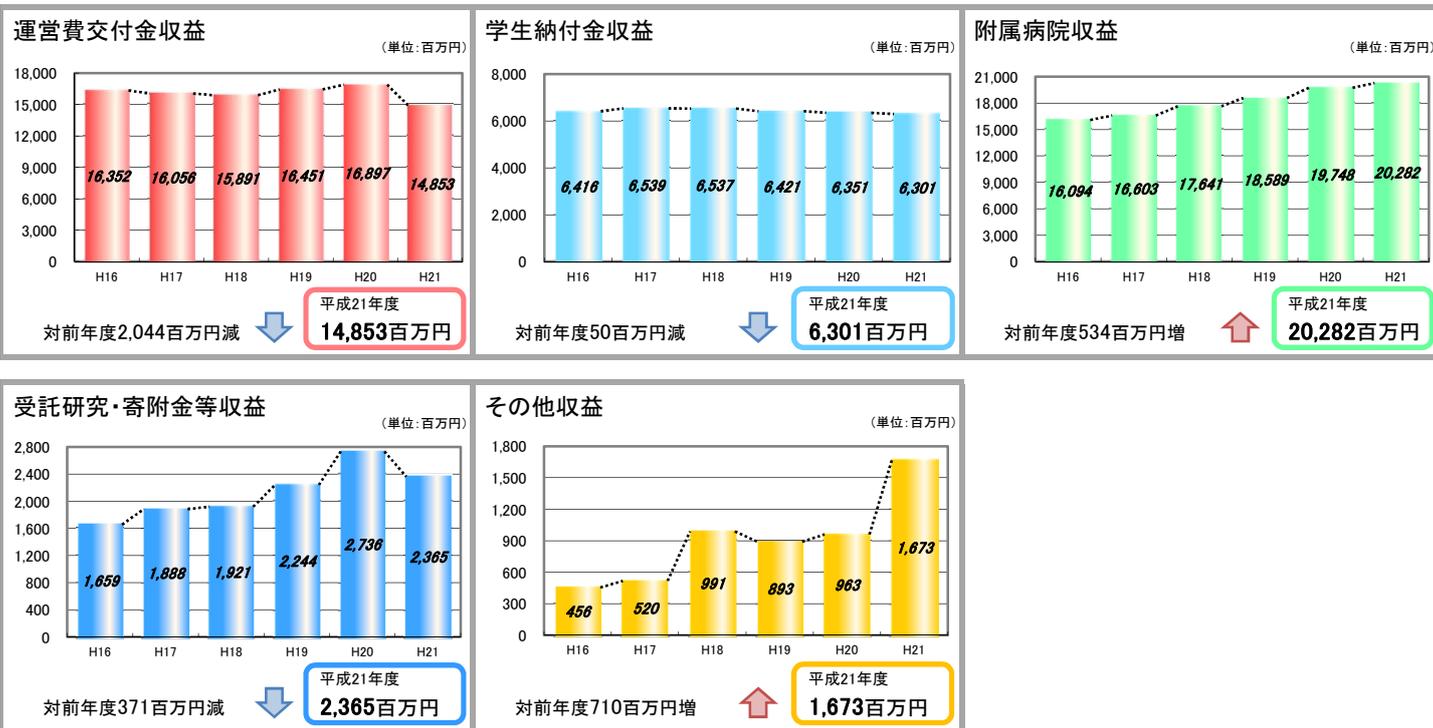


○経常収益の内訳



- **運営費交付金収益**
運営費交付金を財源とした業務運営に係る収益のことです。
- **学生納付金収益**
授業料、入学料、検定料に係る収益のことです。
- **附属病院収益**
附属病院の診療業務に係る収益のことです。
- **受託研究・寄附金収益**
受託研究・共同研究・受託事業等の業務運営のために受け入れたもの、又は寄附による受け入れに係る収益のことです。
- **資産見返負債戻入**
国立大学法人特有の勘定科目であり、損益が均衡するよう減価償却の際に減価償却費相当額を資産見返負債から振り替える収益のことです。
- **その他収益**
施設費収益、補助金等収益などを含みます。

○経常収益の経費別年度比較



○経常収益 467億円 (対前事業年度 13億円 (2.6%) 減)

運営費交付金収益は、運営費交付金を財源とする退職手当支給額の減少等により20億円減少となっています。さらに、受託研究等収益及び寄附金収益等については、契約額の減少等により5億円減少となっています。一方、附属病院収益は外来化学療法の増加、入院患者数の増加等により5億円増加、補助金等収益は獲得額の増加により7億円増加となっています。

結果、前事業年度に対し、経常収益は13億円減少となっています。



キャッシュ・フロー計算書及び 国立大学法人等実施コスト計算書の概要



○キャッシュ・フロー計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における現金（キャッシュ）の出入り（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に表示するものです。

	平成20年度	平成21年度	増減額
(単位:百万円)			
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,586	4,852	△ 1,734
原材料等支出	△ 16,394	△ 17,829	△ 1,435
人件費支出	△ 24,254	△ 24,426	△ 172
運営費交付金収入	17,892	15,852	△ 2,040
学生納付金収入	6,001	5,953	△ 48
附属病院収入	19,651	19,913	262
受託研究・寄附金等収入	3,202	4,826	1,624
その他	488	562	74
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,598	2,782	14,380
有価証券取得支出	△ 400	△ 400	0
有価証券償還収入	328	368	40
有形固定資産及び 無形固定資産の取得支出	△ 8,406	△ 4,036	4,370
施設費収入	1,840	1,804	△ 36
定期預金等への支出	△ 5,000	0	5,000
定期預金等の払戻による収入	0	5,000	5,000
その他	41	46	5
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438	△ 4,748	△ 2,310
借入金収入	1,985	48	△ 1,937
借入金返済支出	△ 2,731	△ 2,839	△ 108
PFI・リース債務の返済による支出	△ 809	△ 1,129	△ 320
利息の支払額	△ 882	△ 828	54
IV. 資金換算差	△ 9	△ 3	6
V. 資金増加額又は減少額	△ 7,458	2,883	10,341
VI. 資金期首残高	12,160	4,702	△ 7,458
VII. 資金期末残高	4,702	7,585	2,883

業務活動における21年度の収支はプラスとなっています。
しかし、退職手当支給額の減少や効率化係数による運営費交付金収入の減少、建物や設備の更新・耐震改修等による原材料等支出の増加等のために前年度に比べると収支は減少しています。

投資活動における収支は前年度に比べ大幅に増加しています。
これは、前年度から繰り越された定期預金が当年度において満期を迎えたこと、附属病院再開発事業を始めとする固定資産への支出が前年度に比べ減少したことによるものです。

財務活動における収支は前年度に比べ減少しています。
これは、附属病院再開発事業に係る新規借入額が少なかったこと、リース契約による資産の調達が増加しているに伴いPFI・リース債務の返済による支出が増加していることによるものです。



※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※平成20年度の「資金期末残高」と貸借対照表の「現金及び預金」との差額は、定期預金(5,000百万円)を投資活動によるキャッシュ・フロー支出として整理しているためです。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における国立大学法人等の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

	平成20年度	平成21年度	増減額
(単位:百万円)			
I. 業務費用	18,226	18,270	44
(1) 損益計算書上の費用	47,593	47,805	212
(2) (控除)自己収入等	△ 29,367	△ 29,535	△ 168
II. 損益外減価償却等相当額	3,558	3,551	△ 7
III. 損益外減損損失相当額	231	134	△ 97
IV. 引当外賞与増加見積額	△ 167	4	171
V. 引当外退職給付増加見積額	△ 1,251	14	1,265
VI. 機会費用	1,264	1,286	22
VII. 国立大学法人等業務実施コスト	21,861	23,259	1,398

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

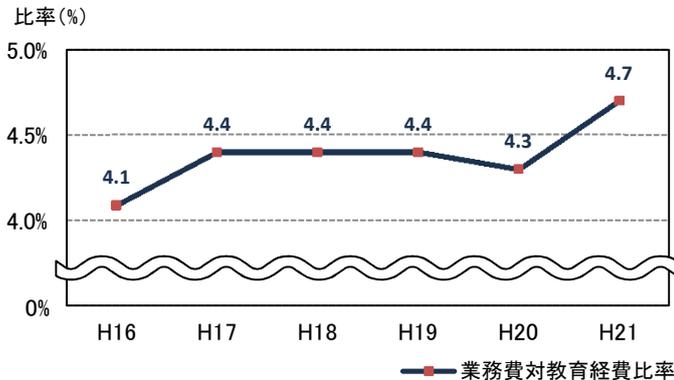
【参考】H21年度国立大学法人等 業務実施コスト

	国民1人当たりの 負担額	
金沢大学	平均額	183 円
全国立大学 法人	平均額	126 円
	最低額	13 円
	最高額	975 円

※ 国民一人当たりの負担額
= (VII. 国立大学法人等業務実施コスト / 総人口)
なお、総人口を1億2,742万7千人として算出しています。
(人口:平成22年3月1日現在 総務省統計局)



○業務費に占める教育経費の比率

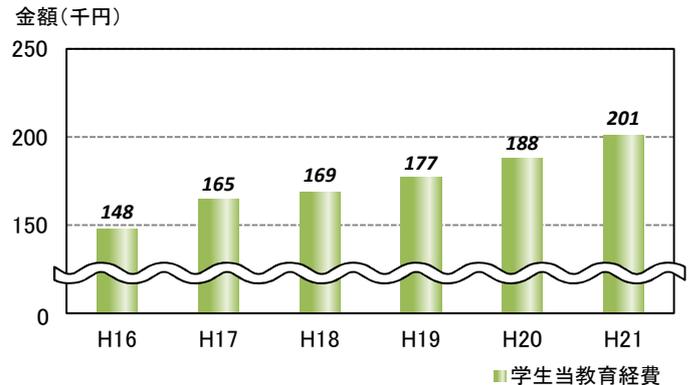


業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費 *1

業務費対教育経費比率とは、業務費に占める教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標となります。この指標の数値が大きいほど教育活動に係る支出が大きいことを示しています。

*1 業務費については、「損益計算書の概要」7ページをご参照ください。

○学生一人当たりの教育経費

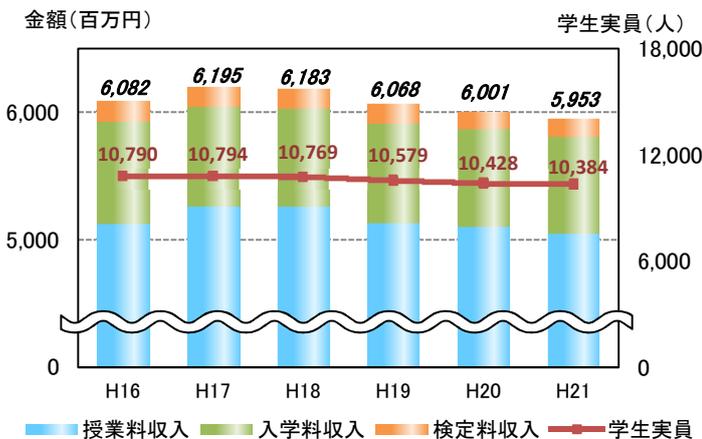


学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員 *2

学生当教育経費とは、学生一人当たりの教育経費であり、教育活動の充実度を判断する一指標となります。

*2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位(留学生を含む)を指しています。

○学生実員及び学生納付金*3



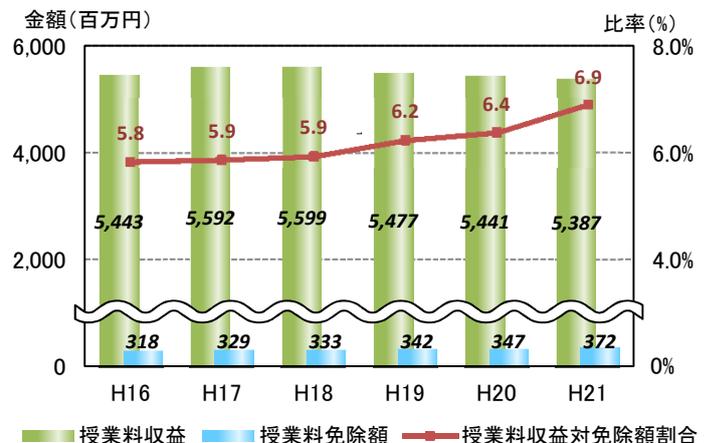
学生実員及び学生納付金は減少傾向にあります。これは、学生の収容定員数**が大きく影響しているためです。しかしながら、入学料及び検定料については受験者数に大きな変動がないため、前年度とほぼ程度で推移しています。

なお、平成17年度に学生納付金が増加していますが、これは授業料改定を行ったためです。

*3 学生納付金とは、授業料、入学料、検定料のことです。

*4 収容定員数とは、教育にふさわしい環境の確保のために大学が定める学生数のことです。

○授業料収益に対する授業料免除額割合



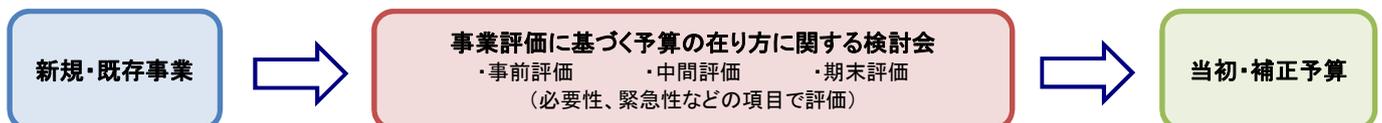
授業料免除額の割合は上昇傾向にあります。昨今の厳しい経済状況の中で、勤勉な学生に対する経済支援として免除額を拡大しており、学生サービスの向上が徐々に図られていることがうかがえます。

なお、授業料免除額の割合が高ければ、学生にとって望ましい環境と考えられますが、授業料は大学運営の貴重な財源の一つであるため、授業料減収分の代替となる財源の確保が重要となってきています。



○学内予算配分の工夫

本学では、各種事業の適正化、効率化及び重点化を図るため、「事業評価に基づく予算の在り方に関する検討会」を開催し、新規に着手する事業及び継続で実施する事業について評価を行い、その結果を予算に反映しています。





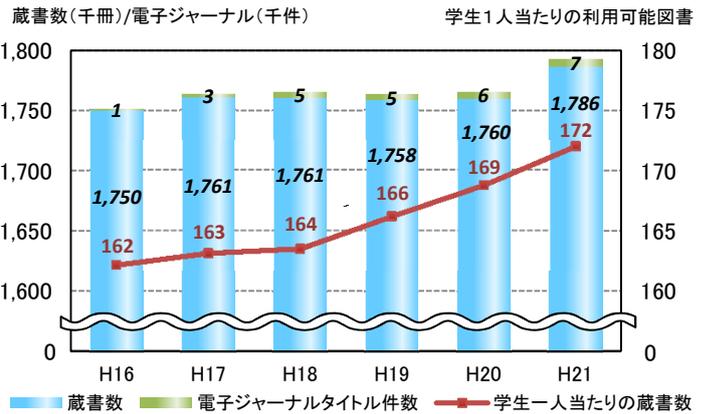
○図書館に関するデータ

図書館蔵書数及び電子ジャーナル件数の学生一人当たりの利用可能図書の数を表示しています。

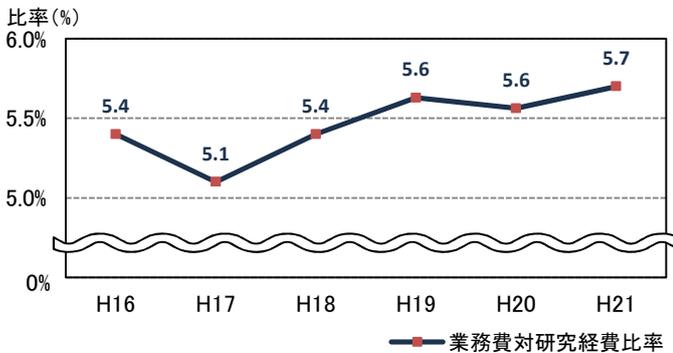
学生の教育環境整備のため、図書の充実を図っており、法人化以降は、学生一人当たりの蔵書数は増加傾向にあります。

また、電子ジャーナルの利用促進を図るほか、アカンサスポータルサイト*5を利用したオンラインサービスの充実にも取り組んでいます。

*5 アカンサスポータルサイトとは、金沢大学IDという生涯使用できる一意なIDを使用して各種情報サービスが利用できるポータルサイトであり、本学に所属する学生(その家族)、教職員やOBの方々が、大学内外における情報を取得し、学習・教育・研究・業務などを行うことを目的に作られたものです。



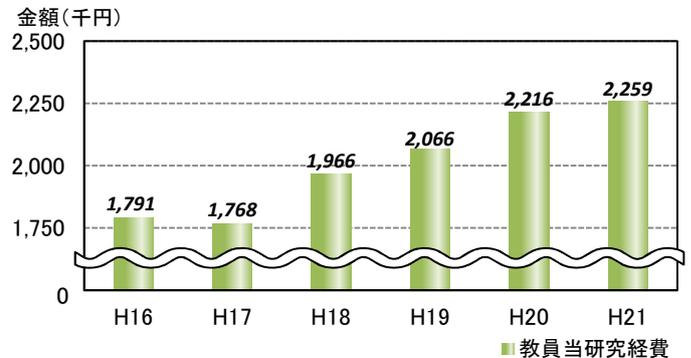
○業務費に占める研究経費の比率



業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費対研究経費比率とは、業務費に占める研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標となります。この指標の数値が大きいほど研究活動に係る支出が大きいことを示しています。

○教員一人当たりの研究経費

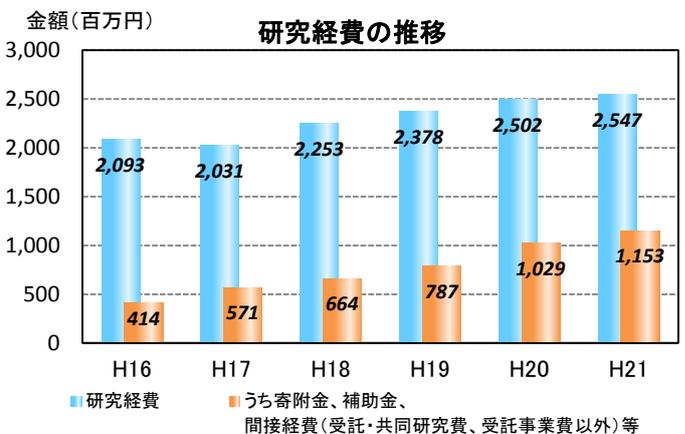
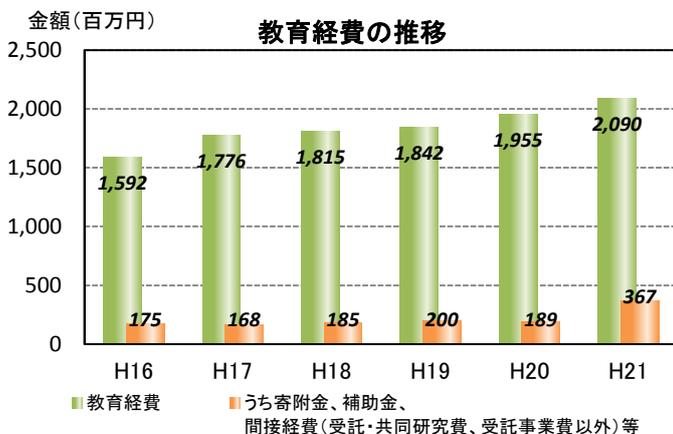


教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員*6

教員当研究経費とは、教員一人当たりの研究経費であり、研究活動の充実度を判断する一指標となります。

*6 教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指しています。

○教育・研究経費の推移 (平成16年度～平成21年度)



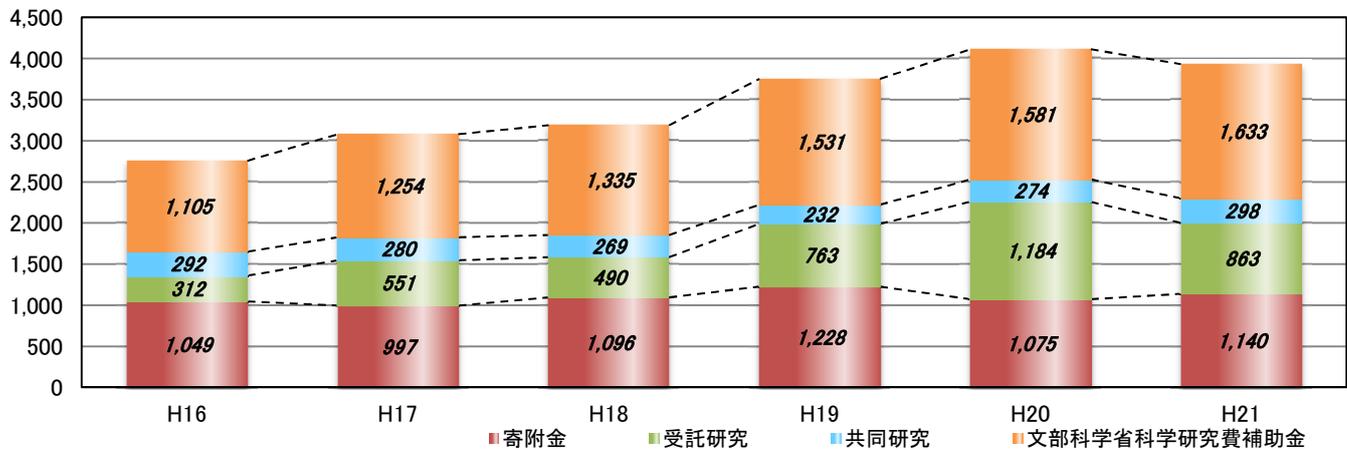
国立大学法人化以降、基盤的な運営費交付金は年々削減されています。一方で上記のグラフからも分かるように、教育研究経費に占める外部資金の比重はどんどん大きくなっていきます。このように教育研究水準の維持・向上のために競争的資金、寄附金、補助金等の外部資金の獲得や、諸経費の節減などの経営努力により財源を捻出し、教育・研究に必要な経費の確保・充実を図っています。





○外部資金の受入額（文部科学省科学研究費補助金を含む）

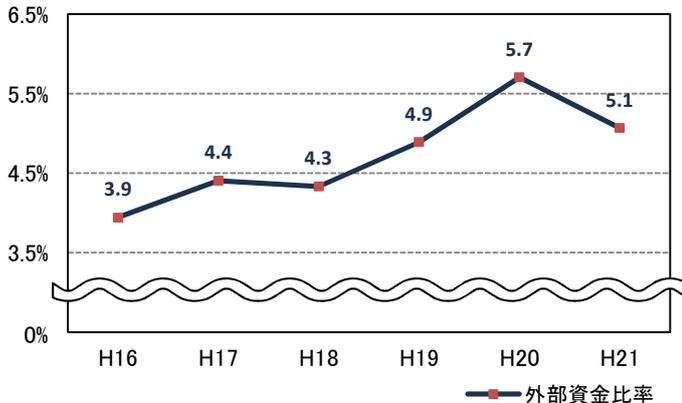
受入額(百万円)



基盤的な運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。本学では外部資金獲得のために、学内での説明会、ヒアリングなど様々な取り組みを行っています。

○経常収益に占める外部資金収益*7の比率

比率(%)



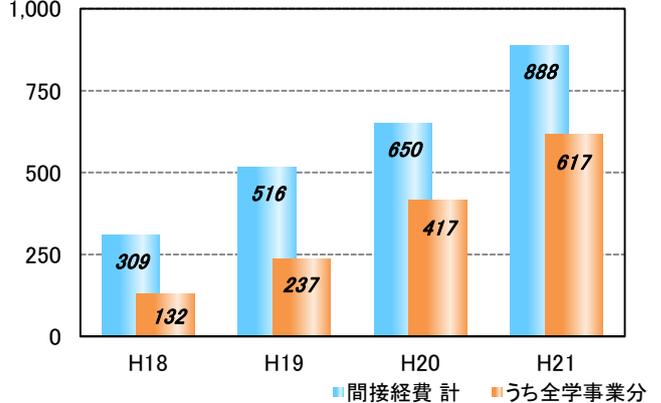
外部資金比率 = 外部資金収益 ÷ 経常収益

外部資金比率とは、経常収益に占める外部資金の比重を見る一指標であり、どのくらい外部資金に依存しているかを示しています。

*7 ここでの外部資金収益とは、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益のことです。

○外部資金の間接経費の推移

金額(百万円)



間接経費とは、獲得した外部資金のうち、管理経費に相当する額であり、研究活動を行う際に消費する光熱水料等の負担を補うために使用するものです。

本学では、全学事業分として一定の率に応じた額を確保し、大学運営のための貴重な財源として有効に活用しています。



○がん研究所の新営及び移転

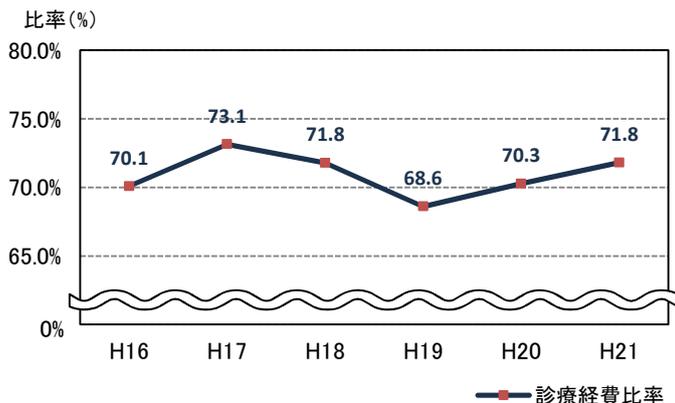
角間キャンパス内に新がん研究所棟を竣工し、平成22年3月に移転が完了しました。この移転を契機に、さらに幅広い分野の研究者の参加のもと、がんの克服を目指した研究を推進していきます。



附属病院に関する財務データ等について



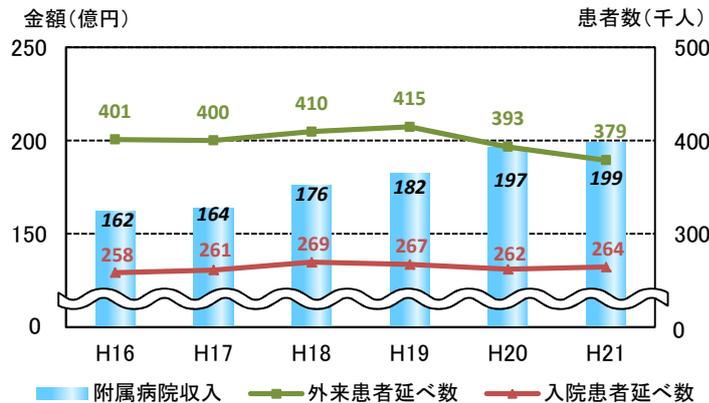
○附属病院収益に対する診療経費の比率



診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

診療経費比率とは、附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する一指標となります。この指標の数値が小さいほど附属病院収益に対する人件費以外の診療活動の経費が小さいこと、すなわち、収益力が高いことを示しています。

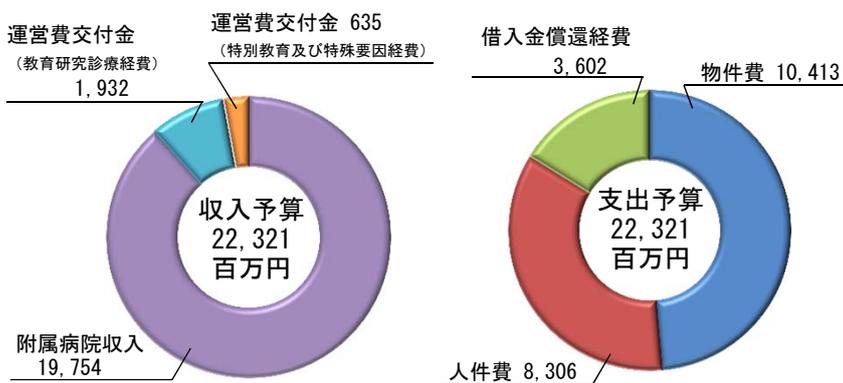
○附属病院収入及び患者数



本学の附属病院では、患者サービスの充実と最先端の医療の提供に努めており、法人化後、附属病院収入は毎年度増加しています。

平成21年度においては、外来診療科の受付体制を8ブロックに集約することによる患者の診療受付及び計算受付の待ち時間の短縮、外来化学療法室の拡充、救命センターの設置、医療従事者の再配置を行う等更なる患者サービスの充実と安全かつ最先端の医療の提供に努めました。

○附属病院の収入予算・支出予算



収入予算については、経営改善係数*8により、附属病院にかかる運営費交付金が削減されており、この削減分を補うため附属病院収入の増収が求められています。また、支出予算については、主に再開発事業のための借入金の償還経費の支出が大きくなっています。

*8 経営改善係数とは、附属病院の経営の効率化を促すために、平成17年度以降課せられている増収「2%」の義務目標です。

附属病院の経営と取り組みの状況

- 平成20年6月開始の7対1看護体制導入による収入の増 (99百万円の増収)
- 病院内のIT化推進、医療従事者の適正配置及び組織の見直し等による効率化の向上
- 外来化学療法件数の増 (152百万円の増収)
- 地域医療機関との連携強化 (外来診療数及び入院患者数の増)
- 外来化学療法件数等の増に伴う薬剤費・償還材料費の経費の増 (201百万円)
- 医療機器の更新・修理費等の増加に伴う経費の増 (77百万円)
- 外来診療棟の開院に伴う減価償却費負担の増 (512百万円)



○金沢大学附属病院再開発事業計画

- 平成13年度 新病棟完成
- 平成16年度 新中央診療棟完成
- 平成20年度 新外来診療棟完成
- 平成21年度 旧外来診療棟・管理棟の取壊し
- 平成22年度 旧外来診療棟・中央診療棟等の取壊し
- 平成23年度 正門以西屋外環境整備
- 平成24年度 旧中央診療棟等の取壊し
- 平成25年度 正門以東屋外環境整備

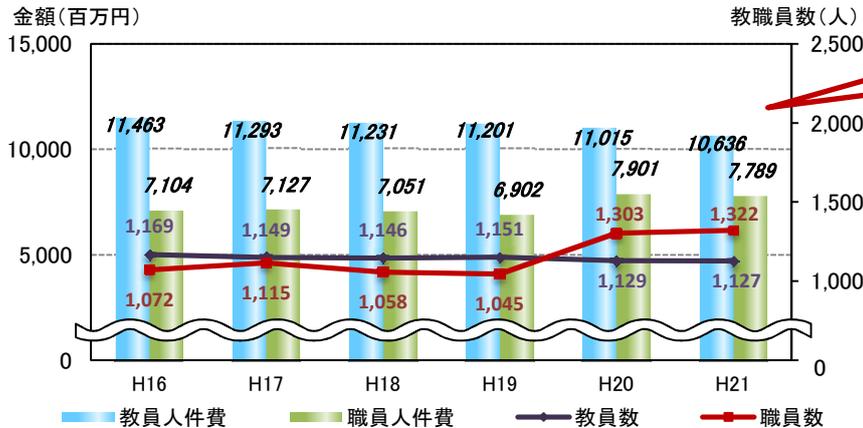


附属病院完成イメージ

人件費・一般管理費に関する財務データ等について



○教職員数(常勤)及びその人件費(退職手当を除く)の推移

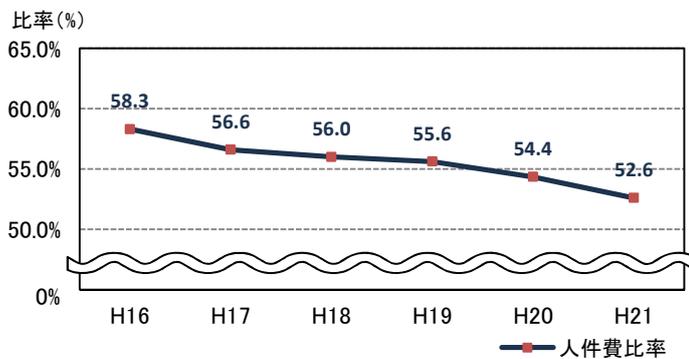


看護師数 286人増
(H16:420人 → H21:706人)

本学では総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組みを行っています。しかしながら、附属病院における7対1看護体制*9等に対応するために看護師を増やしており、職員数及び職員人件費は増加傾向にあります。

*9 7対1看護体制とは、入院患者に対する看護配置を示し、1日24時間を平均して、患者7人に1人の看護師が勤務していることをいいます。

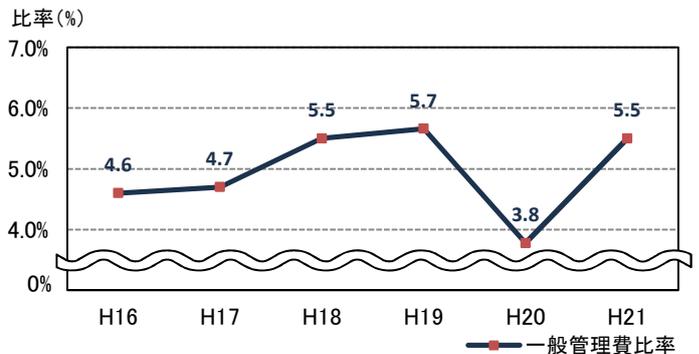
○業務費に占める人件費の比率



人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

人件費比率とは、業務費に占める人件費の比率であり、この数値が小さいほど人件費が抑制されていることを示しています。

○業務費に対する一般管理費の比率

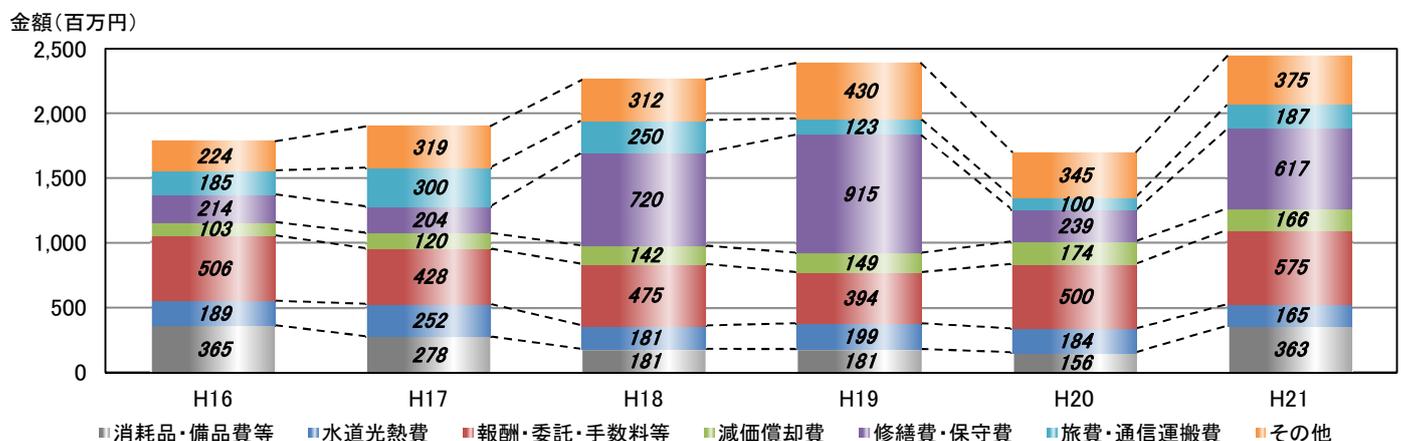


一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費比率とは、業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が小さいほど管理運営が効率的に行われていることを示しています。

なお、一般管理費比率の増減については、キャンパス整備事業、附属病院再開発事業の進展に伴う施設等の修繕や設備の整備が影響しています。

○一般管理費の内訳



一般管理費は、大学全体の管理運営を行うために要する経費です。法人化以降、一般管理費はキャンパス整備事業及び附属病院の再開発事業の進展に伴い増加傾向にあります。上記のグラフでは主に「修繕費・保守費」及び「旅費・通信運搬費」に影響が現れています。なお、「修繕費・保守費」には施設整備費補助金等を財源として支出されたものも含まれます。

平成21年度に「消耗品費・備品費」が大幅に増加していますが、これは「がん研究所の新営及び移転」に伴うものであり、一時的なものと思われます。「水道光熱費」は節減努力に努めた結果、減少傾向にあります。



○その他主な財務諸表

11～15ページにかけて掲載した財務指標のほかに下記のような財務指標もあります。

<財務指標の判断基準>

◇：多い（高い）方が望ましい指標です。 ◆：少ない（低い）方が望ましい指標です。

指 標		平成20年度	平成21年度	増 減
貸借対照表	◇流動比率	95.2%	88.8%	▲6.4%
	◇自己資本比率	57.5%	57.7%	0.2%
	◆未払金比率	14.3%	13.4%	▲0.9%
損益計算書	◇教員当広義研究経費	5,332千円	5,115千円	▲217千円
貸借対照表 損益計算書	◇受取利息比率	0.5%	0.4%	▲0.1%
附属病院 セグメント情報	◆附属病院収入対長期借入金返済比率	13.9%	14.3%	0.4%
	◇修正業務損益比率	1.3%	▲2.3%	▲3.6%
	◇病床当附属病院収益	23,735千円	24,376千円	641千円
	◇附属病院資産回転率	51.7%	52.6%	0.9%

※「千円未満は四捨五入」「%は小数点第二位を四捨五入」しているため、増減が一致しない場合があります。

<財務指標の説明一覧>

財務指標	説 明
流動比率＝流動資産÷流動負債	一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。
自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本）	総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の安定性（健全性）を判断する一指標となります。
未払金比率＝未払金÷業務費	業務費に対する未払金の比率を表します。
教員当広義研究経費 ＝（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）÷教員実員	教員一人当りの広義の研究経費の額です。
受取利息比率 ＝（受取利息＋有価証券利息）÷（現金預金＋有価証券）	現金・預金からどれだけの財務収益を得ているかを示し、資金の運用効率を表しています。
附属病院収入対長期借入金返済比率 ＝（長期借入金返済＋財務経営センター納付金）÷附属病院収入	附属病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学法人の附属病院の健全性を判断する一指標となります。
修正業務損益比率 ＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益	附属病院の業務収益に対する附属病院の業務損益から減価償却費等の予算執行以外の影響を除き、借入金返済額を加えた額の比率であり、附属病院の借入金の返済負担による苦しさを判断する一指標となります。
病床当附属病院収益＝附属病院収益÷病床数	病床一床当りの附属病院収益額です。
附属病院資産回転率 ＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産	附属病院の施設や設備の大きさに比した収益力を測る一指標となります。



○国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

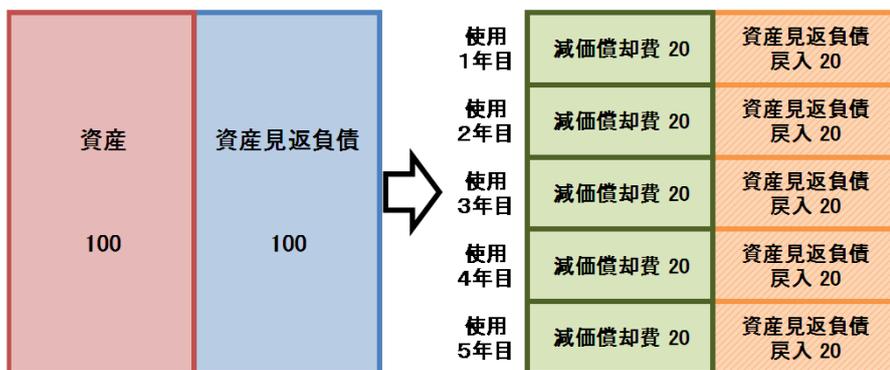
しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

<官庁会計及び企業会計との相違>

区分	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計	
対象	国立大学法人の会計	国や地方公共団体の会計	営利企業の会計	
主目的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営成績の開示	
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等	
会計	記帳形式	複式簿記	複式簿記	
	認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
		現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理
	測定基準	取得原価主義	取得原価主義	取得原価主義
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・附属明細書 	国 <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 地方公共団体 <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書 	会社法 <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 金融商品取引法 <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細表 	

○国立大学法人の損益計上のしくみ

<資産取得時>



減価償却費って？

減価償却費とは、資産等取得時に一括して費用とせず、一定の規則に基づき、毎期継続的・規則的に計上される費用のことです。減価償却により、固定資産等を使用することで得られる収益及び、それに対応する費用を配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

国立大学法人は、機械等の資産を取得した場合、取得価額相当額の負債（資産を活用することによって教育研究活動を行う義務＝資産見返負債）を留保し、この留保された負債を資産の減価償却費相当額分だけ、毎年収益（資産見返負債戻入）に振り替えていきます。このように中期計画に沿って通常どおり業務を行えば、基本的には損益が均衡するような国立大学法人特有の仕組みとなっています。ただし、附属病院は基本的に企業会計と同様の会計処理を行います。

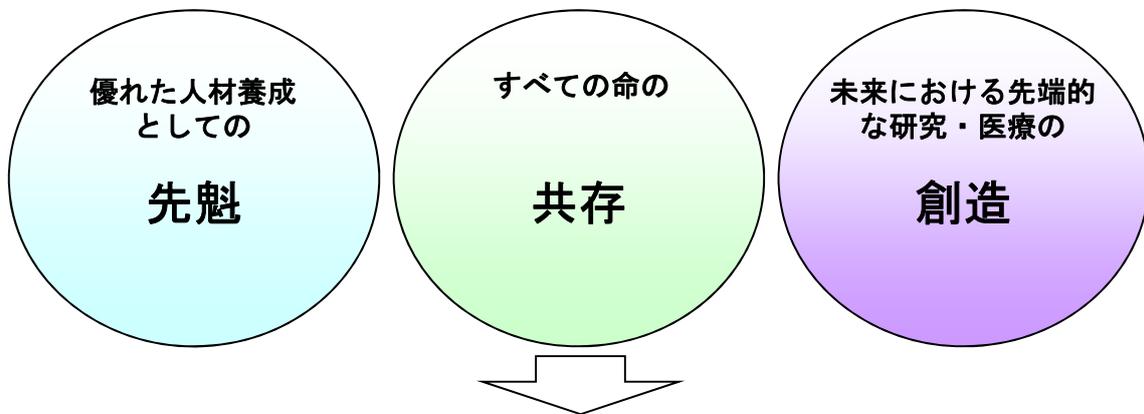
金沢大学 創基150年記念事業

1. 事業の趣旨

～古き濫觴（らんしょう）を尋ねて、真理の水源にいたり、滴また創造の大海をめざす～

本学は、2012年（平成24年）に、その源流となる加賀藩種痘所の設立（文久2年）から数えて150年目の節目を迎えます。いま、21世紀の初めを中間点として、金沢大学はこれまでの150年の活動をどう継承し、今後の150年の展開をどう図っていくべきなのでしょう。われわれは「創基150年」事業をもって、金沢大学が創建以来ずっと掲げつづけている、人類に貢献せんとするあの「高い志」に再び思いを馳せ、その大きな流れの中におわれわれの未来を拓こうとするものです。われわれはこの事業を通して、本学の真のアイデンティティを、われわれ自身を含めたすべての人々の胸中に深くはつきりと刻み込むことを望んでいます。

2. 事業の目的



本学のアイデンティティである、
「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」

創基150年記念事業シンボルマークについて



■シンボルマーク決定の経緯

金沢大学創基150年記念事業シンボルマークを募集したところ、本学教職員、学生、卒業生及び一般の皆様から総数302点の応募があり、創基150年記念事業準備委員会による厳正な審査の結果、左の作品が最優秀作品に選ばれました。

■シンボルマークのコンセプト

金沢大学が150年の歴史から150年先の未来へ力強く飛躍するイメージ。紺色は先魁（さきがけ）、緑色は共存、紫色は創造を現しています。

<3学域のテーマカラー>



金沢大学は、平成20年4月、8学部・25学科・課程を改組し、柔軟な新しい教育組織、3学域・16学類へと生まれ変わりました。

表紙の3色は、左から順に人間社会学域・理工学域・医薬保健学域を表す色です。



平成21事業年度 財務れぽーと

お問い合わせ先 国立大学法人金沢大学
財務部財務企画課決算係
〒920-1192 石川県金沢市角間町
Tel : 076-264-5050 Fax : 076-234-4020
Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp